



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社
 コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂尾 耕作
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 望月 哲夫 TEL 03-3258-1835
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	35,411	22.2	3,475	30.7	3,562	34.4	2,538	26.7
2021年3月期	28,978	△2.6	2,659	42.1	2,649	53.5	2,004	45.5

(注) 包括利益 2022年3月期 2,922百万円 (27.6%) 2021年3月期 2,290百万円 (73.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	320.15	—	13.4	9.0	9.8
2021年3月期	252.89	—	12.0	7.1	9.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 314百万円 2021年3月期 241百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	41,924	20,301	48.2	2,546.86
2021年3月期	36,928	17,721	47.8	2,227.54

(参考) 自己資本 2022年3月期 20,206百万円 2021年3月期 17,654百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,996	△2,322	308	3,538
2021年3月期	2,367	△1,860	△1,825	3,407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	45.00	45.00	356	17.8	2.1
2022年3月期	—	—	—	70.00	70.00	555	21.9	2.9
2023年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00		21.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	30.3	1,700	12.1	1,700	9.7	1,200	11.5	151.25
通期	42,700	20.6	3,600	3.6	3,600	1.1	2,600	2.4	327.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	7,944,203株	2021年3月期	7,944,203株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	10,409株	2021年3月期	18,829株
----------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	7,930,528株	2021年3月期	7,925,526株
----------	------------	----------	------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナワクチン接種の進展による行動制限の緩和もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては欧米経済を中心に景気回復の傾向が見られましたが、インフレ懸念やサプライチェーンの混乱に加えて、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まりもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、2022年3月期を初年度とする中期経営計画2023（2021年度～2023年度）を策定し、「次世代への変化に対応した事業戦略の推進と将来に向けた事業基盤の更なる強化」を基本方針として、収益力の向上、持続的成長に向けた新事業の育成、DXなどの経営課題の解決に努め、業績の向上と収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、354億11百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益34億75百万円（前年同期比30.7%増）、経常利益35億62百万円（前年同期比34.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、25億38百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

②事業別の概況

化成品事業

燐酸などの燐系製品につきましては、国内外の半導体向けの高純度品が伸長し、一般品や二次塩類等も堅調に推移しました。また、原料となる黄燐の高騰に対する製品販売価格の是正もあり増収となりました。

凝集剤関連製品につきましては、電子部品のエッチング用途向け関連製品や上水道向け製品が堅調に推移し、増収となりました。

その他製品につきましては、コンデンサー向け原料も含めて市況の上昇を受けて、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、275億85百万円（前年同期比26.8%増）、セグメント利益は、29億80百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

機械事業

破碎関連機械につきましては、本体販売が堅調に推移したものの、プラントが減少したことから減収となりました。

下水道関連の掘進機につきましては、国内外の本体販売は増収となりましたが、レンタル物件は横ばい、掘進機全体としては増収となりました。

精密機械加工は、半導体業界向けが伸びて、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、47億66百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は、4億5百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、5G通信インフラ向け等の需要増加もあり、ガリウムが伸長し、赤燐、インジウムなどが堅調に推移し、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、19億97百万円（前年同期比17.1%増）、セグメント利益は、4億24百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

なお、前年同期のセグメント利益には、在庫評価の益要因が含まれていました。

その他の事業

石油精製用触媒の再生事業は、減収となりました。不動産の賃貸はほぼ前年並みでした。

この結果、当セグメントの売上高は、10億63百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益は、6億88百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

2022年1月6日に発生した当社三本木工場内の高純度赤燐工場棟爆発事故において、近隣住民の皆様、関係省庁、取引先様の皆様をはじめ、関係各位に多大なご迷惑とご心配をお掛けしましたことを、深くお詫び申し上げます。

当社グループは、再発防止と安全文化の醸成に取り組むことにより、ステークホルダーの皆様へ、安全と安心を提供してまいります。

③次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症対策として世界各国でワクチン接種等が進み、経済との両立が図られつつあります。しかしながら、世界的なインフレ懸念や資源価格の高騰に加え、ウクライナ情勢等の地政学的リスクもあり、依然として先行きに強い不透明感があります。

このような状況の中、化成事業においては、半導体向け高純度燐酸は国内外共に高水準の売上が続く見込みであることに加え、台湾子会社での増産投資による販売増が見込まれることや、原料価格の高騰に対する製品販売価格の是正が期初より寄与することから売上が増加する見込です。しかしながら、原料高や減価償却費の増加などのコストアップの見通しから、業績は大幅な増収の一方、小幅な増益を予想しております。

機械事業においては、下水道関連の掘進機は、新型コロナウイルス感染に伴う渡航制限の影響もあり海外向けの販売は引き続き低迷するものと見込んでおります。一方、破砕関連機械は、プラント工場の売上が増加する見込みであることから、業績は増収・増益を予想しております。

電子材料事業においては、ガリウムなど高純度無機素材の需要が引き続き堅調に推移する見込みです。また、高純度赤燐の生産再開は計画通り進んでいることから、売上は増収、利益は小幅な増益を予想しております。

このような見通しを踏まえ、当社グループの売上高427億円、営業利益36億円、経常利益36億円、親会社株主に帰属する当期純利益26億円と予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて35億60百万円増加し、195億84百万円となりました。この主な増減理由としては、受取手形及び売掛金が18億37百万円増加、棚卸資産が14億36百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて14億35百万円増加し、223億39百万円となりました。この主な増減理由としては、有形固定資産が12億26百万円増加、投資有価証券が2億14百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて24億15百万円増加し、216億22百万円となりました。この主な増減理由としては、短期借入金が10億98百万円増加、支払手形及び買掛金が7億81百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて25億80百万円増加し、203億1百万円となりました。この主な増減理由としては、親会社株主に帰属する当期純利益を25億38百万円計上、為替換算調整勘定が4億19百万円増加した一方、剰余金の配当により3億56百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は419億24百万円となり、自己資本比率は48.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加し、35億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は19億96百万円（前期比3億71百万円減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益35億19百万円（前期比8億56百万円増加）、減価償却費15億25百万円（前期比37百万円増加）、法人税等の支払額7億63百万円（前期比4億44百万円増加）、売上債権が17億円増加（前期比13億31百万円の増加）、棚卸資産が13億11百万円増加（前期比9億28百万円の増加）、仕入債務が7億53百万円増加（前期は3億22百万円の減少）したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23億22百万円（前期比4億62百万円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出24億30百万円（前期比6億87百万円増加）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億8百万円（前期は18億25百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入29億68百万円（前期比9億68百万円増加）、長期借入金の返済による支出28億59百万円（前期比2億57百万円増加）及び短期借入金の増加額5億92百万円（前期は8億72百万円の減少）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	38.1	41.8	47.8	48.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.2	28.2	45.4	29.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.0	3.9	4.3	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.3	15.7	13.4	14.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主への利益還元を重視しつつも、業績の推移を勘案した財務体質改善及び将来の設備更新・拡充等、事業展開のための原資である内部留保との調和を総合的に検討し決定することが、株主の安定的・継続的な利益に繋がるものと考え、これを基本としております。

当期の配当につきましては、上記方針及び当期の業績を総合的に勘案して、1株当たり70円とさせていただきます。

なお、次期の利益配分につきましては、1株当たり70円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であること、また、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえた上で、国際会計基準について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,407	3,538
受取手形及び売掛金	8,540	—
受取手形	—	2,346
売掛金	—	8,031
商品及び製品	2,026	2,581
仕掛品	918	976
原材料及び貯蔵品	956	1,780
その他	174	332
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	16,024	19,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,135	15,924
減価償却累計額	△11,991	△12,091
建物及び構築物 (純額)	4,143	3,832
機械装置及び運搬具	21,898	22,520
減価償却累計額	△17,740	△18,692
機械装置及び運搬具 (純額)	4,157	3,828
工具、器具及び備品	2,174	2,253
減価償却累計額	△1,587	△1,708
工具、器具及び備品 (純額)	586	545
土地	6,922	6,908
建設仮勘定	1,443	3,349
その他	173	194
減価償却累計額	△86	△91
その他 (純額)	86	102
有形固定資産合計	17,340	18,566
無形固定資産	51	47
投資その他の資産		
投資有価証券	1,981	2,195
繰延税金資産	848	852
その他	692	691
貸倒引当金	△9	△14
投資その他の資産合計	3,513	3,725
固定資産合計	20,904	22,339
資産合計	36,928	41,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,483	4,264
短期借入金	4,708	5,806
未払法人税等	506	712
賞与引当金	370	401
その他	1,381	1,635
流動負債合計	10,449	12,821
固定負債		
長期借入金	5,424	5,337
退職給付に係る負債	2,943	3,066
環境対策引当金	7	4
その他	382	393
固定負債合計	8,757	8,801
負債合計	19,206	21,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	9,346	11,523
自己株式	△43	△23
株主資本合計	17,746	19,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	44
繰延ヘッジ損益	—	9
為替換算調整勘定	80	500
退職給付に係る調整累計額	△267	△291
その他の包括利益累計額合計	△92	263
非支配株主持分	67	95
純資産合計	17,721	20,301
負債純資産合計	36,928	41,924

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	28,978	35,411
売上原価	22,049	27,362
売上総利益	6,928	8,048
販売費及び一般管理費	4,269	4,573
営業利益	2,659	3,475
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	27	36
受取地代家賃	35	30
持分法による投資利益	241	314
その他	72	108
営業外収益合計	377	490
営業外費用		
支払利息	173	139
休止鉱山鉱害対策費用	115	131
固定資産除却損	31	83
その他	67	49
営業外費用合計	387	403
経常利益	2,649	3,562
特別利益		
投資有価証券売却益	12	112
移転補償金	59	—
その他	—	4
特別利益合計	71	116
特別損失		
減損損失	58	122
災害による損失	—	36
特別損失合計	58	159
税金等調整前当期純利益	2,662	3,519
法人税、住民税及び事業税	617	938
法人税等調整額	27	24
法人税等合計	645	962
当期純利益	2,017	2,556
非支配株主に帰属する当期純利益	13	17
親会社株主に帰属する当期純利益	2,004	2,538

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,017	2,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	△50
繰延ヘッジ損益	—	9
為替換算調整勘定	30	403
退職給付に係る調整額	129	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	16	26
その他の包括利益合計	273	365
包括利益	2,290	2,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,276	2,894
非支配株主に係る包括利益	14	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,443	7,659	△42	16,059
当期変動額				
剰余金の配当		△317		△317
親会社株主に帰属する当期純利益		2,004		2,004
自己株式の取得			△0	△0
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	1,687	△0	1,686
当期末残高	8,443	9,346	△43	17,746

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△0	33	△397	△364	53	15,748
当期変動額						
剰余金の配当						△317
親会社株主に帰属する当期純利益						2,004
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	46	129	272	14	286
当期変動額合計	95	46	129	272	14	1,973
当期末残高	95	80	△267	△92	67	17,721

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,443	9,346	△43	17,746
当期変動額				
剰余金の配当		△356		△356
親会社株主に帰属する当期純利益		2,538		2,538
自己株式の取得			△0	△0
自己株式の処分		△4	20	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	2,177	19	2,196
当期末残高	8,443	11,523	△23	19,943

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95	—	80	△267	△92	67	17,721
当期変動額							
剰余金の配当							△356
親会社株主に帰属する当期純利益							2,538
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50	9	419	△24	355	28	383
当期変動額合計	△50	9	419	△24	355	28	2,580
当期末残高	44	9	500	△291	263	95	20,301

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,662	3,519
減価償却費	1,487	1,525
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	88
受取利息及び受取配当金	△28	△38
持分法による投資損益 (△は益)	△241	△314
支払利息	173	139
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	△112
減損損失	58	122
売上債権の増減額 (△は増加)	△369	△1,700
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△383	△1,311
その他の資産の増減額 (△は増加)	144	△142
仕入債務の増減額 (△は減少)	△322	753
その他の負債の増減額 (△は減少)	△413	204
その他	72	129
小計	2,847	2,861
利息及び配当金の受取額	28	38
利息の支払額	△176	△140
災害による損失の支払額	△14	—
法人税等の支払額	△318	△763
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,367	1,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,742	△2,430
投資有価証券の取得による支出	△91	—
投資有価証券の売却による収入	16	163
その他	△43	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,860	△2,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△872	592
長期借入れによる収入	2,000	2,968
長期借入金の返済による支出	△2,601	△2,859
配当金の支払額	△315	△354
その他	△35	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,825	308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,329	130
現金及び現金同等物の期首残高	4,737	3,407
現金及び現金同等物の期末残高	3,407	3,538

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、化成品セグメントの売上の内、一部取引を有償支給取引として従来の売上高及び売上原価の総額表示から、それらを相殺した売上高の純額表示に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は296百万円減少し、売上原価は296百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高及び当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、当連結会計年度の期首より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として15年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を11年に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業部門別で構成されている当社は、これらの事業体を事業セグメントと認識した上で、集約基準及び量的基準に基づいて集約を行い、「化成品事業」、「機械事業」及び「電子材料事業」という3つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は、燐酸及び燐系二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤等の生産事業からなっております。「機械事業」は、掘進機、破碎関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、鋳鋼製品、精密機械加工等の生産事業からなっております。「電子材料事業」は、高純度無機素材、放射性ヨウ素吸着剤等の生産事業からなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,750	4,409	1,706	27,865	1,112	28,978	—	28,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	—	—	9	34	44	△44	—
計	21,760	4,409	1,706	27,875	1,146	29,022	△44	28,978
セグメント利益	2,192	294	400	2,887	701	3,589	△930	2,659
セグメント資産	20,506	3,838	2,417	26,762	4,593	31,355	5,572	36,928
その他の項目								
減価償却費	1,093	100	103	1,296	163	1,459	27	1,487
持分法適用会社への投資額	1,144	—	—	1,144	—	1,144	—	1,144
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	958	66	8	1,034	36	1,070	149	1,220

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△930百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△931百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,572百万円には、セグメント間消去△15百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,588百万円等が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額149百万円は、主に本社事務所の内装工事に係る建物附属設備、及び管理部門の工具、器具及び備品の投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	27,585	4,766	1,997	34,348	1,063	35,411	—	35,411
外部顧客への売上高	27,585	4,766	1,997	34,348	1,063	35,411	—	35,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	—	—	11	34	45	△45	—
計	27,596	4,766	1,997	34,359	1,097	35,457	△45	35,411
セグメント利益	2,980	405	424	3,811	688	4,500	△1,024	3,475
セグメント資産	26,621	3,263	2,494	32,379	4,369	36,749	5,174	41,924
その他の項目								
減価償却費	1,147	98	87	1,333	165	1,499	25	1,525
持分法適用会社への投資額	1,482	—	—	1,482	—	1,482	—	1,482
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,249	103	102	2,455	3	2,459	5	2,464

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,024百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,025百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,174百万円には、セグメント間消去△33百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,207百万円等が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、主に管理部門の工具、器具及び備品の投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「化成品事業」の売上高は296百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,227円54銭	2,546円86銭
1株当たり当期純利益	252円89銭	320円15銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,004	2,538
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,004	2,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,925	7,930

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動 (2022年6月29日付予定)

- 1) 新任代表取締役候補 常務取締役 (代表取締役) 望月 哲夫 (現 常務取締役)
- 2) 退任予定代表取締役 専務取締役 (代表取締役) 安西 司

②その他役員の変動 (2022年6月29日付予定)

- 1) 新任取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 候補
取締役 大森 芳 (現 内部監査室長)
- 2) 退任予定取締役 (監査等委員である取締役を除く。)
取締役 安西 司 (現 専務取締役経営企画室長)
- 3) 新任監査等委員である取締役候補
取締役 藤田 美穂 (現 弁護士 足立・ヘンダーソン・宮武・藤田法律事務所)
(注) 新任取締役候補 藤田美穂氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。
- 4) 退任予定の監査等委員である取締役
取締役 中澤 登
- 5) 昇任取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 候補
該当事項はありません。
- 6) 補欠の監査等委員である取締役候補
該当事項はありません。

以上